平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	日中韓協力事務拠拠出金(義務的拠出金)		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	地域政策課		課長 伊従誠		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-2 国際機関を通じた経済及び社会分野に係る国際貢献				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条、外務省組織令第39条		関係する計画、通知等	日中韓協力事務局設立協定第8条				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	三者間協力案件の探求及び実施を促進すること等により、三国間協力の更なる促進に寄与することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	潜在的な協力案件の探求、協力案件の評価、ウェブサイトの運営等。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	60	54	78		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	60	54	78		
	執行額	—	60	54				
	執行率(%)	—	100	100				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	日中韓三国間協力を促進し、地域の平和と安定に貢献する。(直接的な成果実績は困難だが、三国間の人的交流規模を参考指標とする)		成果実績	万人	1656	1606	1736.6	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日中韓協力事務局が参加した日中韓三国間協議の数		活動実績(当初見込み)			5	29	—
単位当たりコスト	(2,700千円/平成24年度)		算出根拠	拠出金の額を日中韓協力事務局の職員の数(20名)で除したものを。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	拠出金	78						
	計	78						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国が実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	費目・使途が事業目手に即し真に必要なものに限られている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	活動実績は見込みに見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事務局の年次予算は、三か国外務高級実務者協議の承認を得た上で三か国外相会議に提出され承認を得ることとされている。また、事務局長が年次会計報告を三か国に提出することとなり、日本としてもこれを十分把握できる体制となっている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新23-1	平成24年	58